

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			奨学金貸与事務		担当課		教育総務課			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
					担当係		総務施設グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
					予算科目	会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	5		<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	90	20	1	1		ア	貸付人数	人	80 80	78 78	86 86	75 75
(個別目標)			1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	貸付金					イ	納入通知書発送件数	件	259 250	243 243	218 218	219 219	219 219
(施策)			1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	能力があるにもかかわらず、経済的理由によって就学困難な者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
			1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進										(実績)	(実績)	(実績)		
(基本目標)			総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる						ア	貸与人数	人	80 80	78 78	86 86	75 75	75 75
(施策)			5	こころざしアップ教育推進プロジェクト	事業期間	昭和29 年度～ 年度（ 年間）					イ	収納率	%	90 97	96 97	97 97	97 97	97 97
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	生徒の経済的な不安を軽減し高等教育を学ぶことができることにより、確かな学力を身に付け将来を担う人材となることに結びついている。また事業を廃止した場合、保護者にとって必要な制度となっている現状からすると、就学が困難となる生徒が出てくるなど影響は大きいものと考え						
		その他特定財源	千円	45,200	44,160	45,880	40,080	40,080	40,080									
	一般財源	千円	614	722	758	313	313	313										
	事業費計 (A)	千円	45,814	44,882	46,638	40,393	40,393	40,393										
	所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500										
	人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800										
			(A) + (B)	千円	48,614	47,682	49,438	43,193	43,193									
(2)事業概要																		
事業目的	有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって就学困難な者に対し、学資を無利子で貸与する志布志市独自の奨学金。																	
事業内容	貸与する学資の額は、①高等学校に在学する者～月額15,000円②高等専門学校又は大学に在学する者～月額30,000円または50,000円③①・②に掲げる学校に相当する外国の学校に在学する者～月額50,000円を志布志市奨学金基金によって運用している。償還については、卒業又は中途退学した日の1年後から15年以内で償還する。																	
開始経緯	旧志布志町は昭和29年、旧松山町は昭和34年、旧有明町は昭和37年から実施していた。合併以前は基金と一般会計で運用されていたため合併を機に基金を統一し、「有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって就学困難な者に対して学資（奨学金）を貸与する。」ことを目的とし開始された。																	
実施状況	平成28年度から世帯合計所得500万円以内の基準額を撤廃し、大学生等について、従来の月額3万円に加え月額5万円の枠を新たに設け、保護者や奨学生本人の返還にかかる負担を少しでも軽減するため、償還期間を最長10年から15年に延長を行った。また平成28年度から返還に関してコンビニ収納も実施している。																	
成果	毎年の貸与人数は、所得制限の撤廃や貸与金の増額により徐々に増え、令和元年度は111人であったが、令和5年度においては、令和4年度と比較して2人減り、78人の申請者となった。																	
課題	保護者が返還をしている世帯については、本人の返還する意識が低く滞納額が増えていくケースがある。																	
										</								

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小・中学校運営事業				担当課	教育総務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
						担当係	総務施設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	小学校における予算執行率	%	98 95	98 95	98 95	98 95	98 95	98 95			
（個別目標）	1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目	需用費					イ		中学校における予算執行率	%	98 94	98 94	98 94	98 94	98 94	98 94			
（施策）	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進				対象	市内16小学校、市内5中学校					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
（基本目標）	総合戦略											ア	円滑な学校運営が行われた日数割合	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
（施策）						事業期間	H17 年度～ 年度（ 年間）					イ												
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	5,679					有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	義務教育のため、政策体系に結びついている。												
		財源	その他特定財源	千円	375	636	2,370	499	499															
		財源	一般財源	千円	170,237	195,661	199,718	267,635	267,635															
	人件費	事業費計 (A)		千円	176,291	196,297	202,088	268,134	268,134													0		
		所要人員 (年間)		人	0.850	0.850	0.850	0.850	0.850													0.850		
		人件費概算 (B)		千円	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760													4,760		
		(A) + (B)		千円	181,051	201,057	206,848	272,894	272,894													4,760		
(2) 事業概要																								
事業目的	小・中学校の経常的維持運営に必要な消耗品・備品等の購入事務を行い、教育活動を支援する。												効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	光熱水費・・・節電、節水等の徹底 消耗品費・・・統一単価契約や一括契約等による経費削減の徹底を行っている。									
事業内容	小・中学校の経常的維持運営に必要な消耗品・備品等の購入事務を行い、教育活動を間接的に支援した。																							
開始経緯	小・中学校用務の円滑な実施のため始まった。												達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	各小中学校が主体的に予算配分を決定する枠配分方式を導入したことにより、より効率的な予算執行が行われている。									
実施状況	平成25年度から学校配当予算において枠配分方式を導入し、予算を編成している。																							
成果	各小中学校が主体的に予算配分を決定する枠配分方式を導入したことにより、より効率的な予算執行が行われている。												改革 改善 案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	少子化により児童数が減少し、配当予算の見直しが必要と考えているが、物価高騰等もあり減額できていない。													物価高騰により、光熱水費等の値上げも実施されているため、引き続き各学校教職員の経費節減に対する認識を徹底させる。										

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小規模校入学特別認可制度通学委託				担当課	教育総務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当係	総務施設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち				予算科目	1	10	2	2		ア	送迎日数	日	212 212	215 215	212 212	209			
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目	委託料					イ										
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進				対象	特認校制度を利用し、特認校（田之浦小、森山小、潤ヶ野小学校）へ通う児童及びその保護者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略											ア	利用児童数	人	44 44	42 42	44 44	44				
(施策)							事業期間	H15 年度～ 年度（ 年 年間）					イ										
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	この事業により、保護者が送迎をできない児童でも特認校へ通学が可能となるため、利用者からのニーズは高く、スクールタクシーにより多くの児童が特認校生として通学することができた。類似事業がないため、事業を廃止した場合、特認校制度利用者の減少が予想される。											
		国県支出金	千円																				
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円	11,010	11,261	12,290	12,290																
		事業費計 (A)	千円	11,010	11,261	12,290	12,290	0	0														
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050																
必要経緯	開始経緯	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	0	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	委託料は、陸運局が示している自動認可運賃を採用しており、委託料以外は、運行ルートの設定・委託業者及び利用者との調整・個々の事案への対応等に要する人件費のみで、事業費の削減余地はない。義務教育の期間で、市が推進している特認校制度に要する事業であるため、その費用を市が負担するのは妥当であるが、特認校生以外の保護者からの不公平感が強い。											
		(A) + (B)	千円	11,290	11,541	12,570	12,570	0	0														
		(2) 事業概要																					
事業目的	特認校指定の潤ヶ野小学校、田之浦小学校及び森山小学校へ通うための通学手段を確保する。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	特認校生のスクールタクシーによる通学は、自力通学を行っている保護者からの不公平感が強い。また、転出元となる小学校の児童数も減少していく中で、事業を継続していくことは困難なことから、スクールタクシーは、令和7年度をもって廃止し、自力通学に対して補助を行うこととした。									
事業内容	豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れるなかで学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件を付し、市が特認校として指定した学校に、校区外通学の特例として特別に入学（転学）を認めるもので、その通学費を市で負担する。																						
成果	特認校へ通学する児童の交通手段を確保でき、安心して通学できる環境を整えることができた。また、小学校の通学に対する保護者負担の平準化を図り、小規模校入学特別認可制度を持続可能な制度とするため、特認校に係る令和5年度からのスクールタクシーの運行等を次のとおり見直した。 ①スクールタクシーは、令和7年度を持って廃止する。 ②スクールタクシー廃止後は、保護者による自力通学に対する補助金（実費の7割）で支援を行う。											改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		
課題																							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		教育用・校務用コンピューター導入事業				担当課	教育総務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
						担当係	総務施設グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）	振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち				予算科目	1	10	2	2		ア	パソコン等の保守管理委託契約	千円	1,850 1,848	8,300 8,244	15,167	15,167	15,167
(個別目標)	1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目	委託料・使用料及び賃借料					イ	パソコン等のリース料	千円	82,591 81,536	71,646 61,711	62,449	78,421	78,421	
(施策)	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進				対象	小・中学校に設置しているパソコン等市内小・中学校の児童・生徒					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる										ア	1台あたりの実児童・生徒数	人	1 1	1 1	1	1	1	1
(施策)	5	こころざしアップ教育推進プロジェクト				事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					イ	操作方法が理解できたと答えた児童・生徒の割合	%	100 未把握	100 未把握	100 未把握	100	100	100
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円		937	809		有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	タブレット端末等の整備により、授業に支障なく利用でき、情報教育の充実が図られている。									
		財源内訳	その他特定財源	千円																
		財源内訳	一般財源	千円	81,110	83,384	80,969	77,048				88,583	88,583							
		事業費計 (A)	千円	81,110	83,384	81,906	77,857	88,583				88,583								
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050				0.050								
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280				280								
(A) + (B)		千円	81,390	83,664	82,186	78,137	88,863	88,863	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	学校現場の要望もあり、仕様等を極端に落とすことができない。また、指名競争入札も行っており、事業費の削減は難しい。									
(2) 事業概要																				
事業目的	小中学校のパソコン、周辺機器等を長期契約により整備し、児童生徒の情報教育環境と教諭の指導環境の充実を図るとともに、情報活用能力を育成する。																			
事業内容	市内小・中学校の児童・生徒の情報教育用として、パソコン等を整備する事業。 【共通】教育用・校務用のパソコンのリース及び保守管理業務。 児童生徒1人1台タブレットの導入保守管理業務。																			
開始経緯	平成15・16年度で整備が終了した旧松山町において学力向上が顕著であったことから、児童生徒の教育環境の充実と学力向上を目指すため、平成18年度に志布志・有明地区小・中学校のコンピュータや校内LANを導入した。											達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	令和2年度に、国の補助金を活用して、児童生徒1人1台のタブレット端末、遠隔学習のためのカメラマイクの導入を行っている。						
実施状況	令和2年度において、国の補助金を活用して、児童生徒1人1台のタブレット端末を導入し、令和3年5月から本格的に授業で活用を行っている。また毎年、夏季休暇中に教職員向けにICT研修会を実施し、職員の資質向上に努めている。																			
成果	市内全ての小学校の児童、教諭用のパソコンがタブレット端末になり、児童の情報活用能力の育成と教諭がICT機器を日常的に活用して指導できる環境を整えることができた。											改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	令和7年度にタブレット（平成30年度及び令和2年度導入）を一斉更新する予定である。												児童用タブレットについて、平成30年度導入分と令和2年度導入分が、混在しているため、令和2年度導入分が5年を経過する令和7年度にタブレットの一斉更新を予定しているが、一斉更新のための財源が必要となる。							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		理科教育設備整備事業		担当課	教育総務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当係	総務施設グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
					会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	1	10	2	2		ア	整備に要した事業費 （小・中学校）	千円	1,718 1,712	1,632 1,632	1,461 1,461	1,488 1,488	1,488 1,488	
(個別目標)		体系	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	備品購入費					イ								
(施策)		体系	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	国が示す設備基準を満たすため、小・中学校に対して必要な理科教育設備の整備を行う。					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	理科教育設備の整備率 （小学校）	%	50 42	50 42	50 42	50 42	50 42	50 42
(施策)		総合戦略	5	こころざしアップ教育推進プロジェクト	事業期間	S29 年度～ 年度（ 年間）					イ	理科教育設備の整備率 （中学校）	%	50 42	50 42	50 42	50 42	50 42	50 42
(1) 総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	856	816	730	744	744	744	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	科学的な知識、技能及び態度を習得させるとともに、創意工夫の能力を身に付けてもらうために整備を行うことは、教育環境の整備・充実を図ることに結びついている。						
		財源内訳	その他特定財源	千円															
		財源内訳	一般財源	千円	856	816	731	744	744	744									
		事業費計 (A)	千円	1,712	1,632	1,461	1,488	1,488	1,488										
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140										
(A) + (B)		千円	1,852	1,772	1,601	1,628	1,628	1,628											
(2) 事業概要																			
事業目的	理科教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を修得させるとともに、工夫創意の能力を養うなど、理科教育の振興を図る目的として、理科に関する教材について、国の示す設備基準までに高めるため、計画的な設備の整備を行う。																		
事業内容	市内の小学校4校、中学校2校を対象に整備計画を立て、学校からの要望を集約し、選定・購入を行う。 （輪番制）																		
開始経緯	昭和29年4月から理科教育振興法が施行され国の補助が開始された。																		
実施状況	市内の小学校4校、中学校2校を対象に整備計画を立て、学校からの要望を集約し、選定・購入を行っている。 （輪番制）																		
成果	理科教育設備の充実を図ることができた。																		
課題	理科備品であっても、他の教科で使用可能な備品については補助対象外となることや、対象備品の下限単価が設定されていることなどで購入備品が限られてしまうとの意見が小中学校から寄せられている。																		
												改革改善案	事業を廃止すると、理科教育設備整備の充実が図れなくなるため、事業継続を要望していきたい。						
												改革改善案	事業を廃止すると、理科教育設備整備の充実が図れなくなるため、事業継続を要望していきたい。						

事務事業名		志布志中学校通学バス運行业務委託		担当課	教育総務課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
				担当係	総務施設グループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	回数	回	2,300 2,051	2,300 1,826	2,300 2,168	2,300	2,300
(個別目標)		1		たくましく生きる力を育むまち		主な費目		委託料		イ							
(施策)		1		知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象		旧田之浦中学校及び出水中学校区域に居住する志布志中学校生徒		成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		総合戦略				事業期間		H26 年度～ 年度（ 年間）		ア	利用生徒数	人	10 10	10 10	14 14	15	14
(施策)										イ							
(1)総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	志布志中学校への遠距離通学手段であるため、その通学に係る手段確保及び費用支出を行うのは妥当である。					
			その他特定財源	千円													
			一般財源	千円	11,385	13,349	10,401	14,855	14,855	14,855							
			事業費計 (A)	千円	11,385	13,349	10,401	14,855	14,855	14,855							
			所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100							
			人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560							
(A) + (B)				千円	11,945	13,909	10,961	15,415	15,415	15,415	効率性評価	委託料は、車輛の導入費用、乗務員賃金、年間運行予定回数等を考慮し、陸運局が示している自動認可運賃を採用し、予算を積算しているため、事業費の削減はできない。					
(2)事業概要																	
事業目的	通学バスを運行することにより、統合により遠距離通学となる生徒の通学手段及び通学の安全を確保する。																
事業内容	平成26年4月1日付けで閉校した旧田之浦中学校及び出水中学校区域に居住する志布志中学校生徒の通学用ジャンボタクシーの運行																
開始経緯	平成26年4月1日付けで旧田之浦中学校及び出水中学校を閉校し、志布志中学校に編入したことから、両地域に居住する志布志中学校生徒の通学手段を確保する必要があるため。									達成度評価	当事業は今年度で11年目となるが、これまで大きなトラブルや交通事故等もなく、円滑に事業を進めることができた。						
実施状況	乗車生徒数 令和4年度 10人 令和5年度 10人 令和6年度 14人																
成果	当事業は今年度で12年目となるが、これまで大きな事故等もなく、令和6年度においても円滑に事業を進めることができた。									改革改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了						
課題	対象となる生徒が年々減少傾向であるため、今後の通学バス運行計画の調整や見直しも検討していく必要がある。また国の補助が平成30年度で終了しているため、財政負担が増している。										対象となる生徒が年々減少傾向であるため、今後の通学バス運行計画の調整や見直しを考えていく必要がある。						